

# 施策分析シート（平成29年度）

No1

<b>施策名</b>	小中学校・幼稚園の運営	<b>施策No</b>	04-07	<b>部課名</b>	教育委員会事務局学務課		
				<b>課長名</b>	小堀 内線 3330		
<b>関連部課名</b>	教育委員会事務局教育総務課、指導室、子育て支援部子育て支援課						
<b>行政評価</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市					
<b>事業体系</b>	<b>政策</b>	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
<b>目的</b>	区立小中学校・幼稚園における教育活動を円滑に運営するとともに、地域や保護者の期待に応えられる学校づくりを支援する。						
<b>指</b>	<b>幸福実感指標名</b>	<b>指標の推移</b>			<b>指標に関する質問文</b>		
		26年度	27年度	28年度			
	子育て・教育環境の満足度	3.46	3.46	3.43		お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設などが充実していると思いますか？	
<b>標</b>	<b>施策の成果とする指標名</b>	<b>指標の推移</b>				<b>指標に関する説明</b>	
		26年度	27年度	28年度	29年度 見込み		目標値 (38年度)
	区内就学率（小学校）（％）	92.1	92.1	92.6	92.0		入学者数 / 学齢簿数
	区内就学率（中学校）（％）	74.0	72.4	71.0	72.1		入学者数 / 学齢簿数
	他区への区域外就学率（中学校）（％）	2.8	1.9	1.8	2.2		区域外就学者数 / 学齢簿数
	幼稚園定員充足率（％）	67.4	69.9	67.6	62.0		70.0
小中学校入学者数（人）	2,501	2,577	2,524	2,523	小学校入学者数 + 中学校入学者数		

（単位：千円）

<b>行政コスト計算書</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>
	給与関係費		143,521		地方税等		0	
	物件費		953,572		国庫支出金		3,695	
	維持補修費		0		都支出金		0	
	扶助費		292,138		分担金及び負担金		2,790	
	補助費等		11,090		使用料及び手数料		35,895	
	減価償却費		8,203		その他		166	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		42,546	
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,917		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,368,895	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		1,411,441		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,368,895		
特別費用(g)		143		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		143		当期収支差額(e)+(h)		1,369,038		
<b>貸借対照表</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>	<b>勘定科目</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>差額</b>
	流動資産		15,932		流動負債		2,917	
	収入未済		15,932		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		10,829		賞与引当金		2,917	
	有形固定資産		0		その他の流動負債		0	
	土地		0		固定負債		25,472	
	建物		0		特別区債		0	
	建物減価償却累計額		0		退職給与引当金		25,472	
	工作物等		0		その他の固定負債		0	
	工作物等減価償却累計額		0		負債の部合計		28,390	
	無形固定資産		0		正味財産		74,811	
建設仮勘定		0		正味財産の部合計		74,811		
その他の固定資産		76,440		負債及び正味財産の部合計		103,201		
資産の部合計		103,201						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>区立小中学校の区内就学率（過去3か年平均）は小学校で92.1%、中学校で72.8%であり、ほぼ横ばいの傾向となっている。</p> <p>児童生徒数の増加に対応するため第三中学校敷地内増設校舎（汐入東小学校増設校舎）を設置し、汐入東小学校は平成26年4月から増設校舎の使用を開始した。</p> <p>また、第三瑞光小学校第二校舎を設置し、平成29年4月から使用を開始した。</p> <p>財務諸表の項目では、行政コストとして物件費が大きな割合を占めており、各区立小・中学校及び区立幼稚園・こども園の管理運営に係る消耗品や備品の購入等、様々な事業に取り組んでいる。また、行政収入では、使用料及び手数料としての区立幼稚園・こども園保育料が大きな割合を占めている。</p>
課題	<p>区立幼稚園の定員充足率は、29年度で62.6%であり、過去3か年平均（67.2%）と比較すると減少している。</p> <p>児童生徒数の増加による教室数不足への対応等、適切な学習環境を確保していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>社会状況の変化や学校・児童生徒・保護者の動向を注視し、教材教具・特別支援教育・就学援助・ICT機器等の学習環境について、引き続き充実を図る。</p> <p>児童生徒数の増加に対しては、関係各課と情報共有し、連携しながら対応していくことで、義務教育における適切な学習環境を確保していく。</p> <p>平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が施行されたことに伴い、関係各課と連携しながら制度を着実に推進し、幼児期の教育の質の向上を目指す。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	義務教育の実施は自治体の基本的な責務であり、その根幹である小中学校の運営や就学前の幼児教育の充実は、社会の変化に対応しながら着実に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
学校交際費	13-01-06	3,163	2,816	推進	推進	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、推進していく。
教職員互助会補助	13-01-08	3,435	3,313	継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、財政状況に見合った事業を実施する。
就学事務	13-03-01	168	1,410	継続	継続	法に基づき保護者に子どもの就学義務を履行させるための手続きである。
奨学資金貸付金	13-03-05	1,752	3,384	継続	継続	経済的な理由で修学が困難な者に対する支援制度として、引き続き実施する必要がある。
教職員健康診断	13-03-06	18,691	18,644	継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。
小学校管理運営費	13-03-08	505,598	443,902	推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
中学校管理運営費	13-03-09	215,031	215,196	推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。
大型備品整備	13-03-11	14,446	13,547	推進	推進	老朽化等により授業や事務に支障をきたす場合があり必要性は高い。計画的に更新していく必要がある。
新学習指導要領に伴う備品整備	13-03-12	1,827	902	推進	推進	新学習指導要領に合わせた教材教具を整備するものであり、必要性は高い。
特別教室改修備品等整備	13-03-13	0	0	推進	継続	老朽化等により授業や事務に支障をきたしている備品が多く、必要性は高い。計画的に更新する必要がある。
特別支援教育の推進	13-03-14	119,188	205,670	重点的に推進	重点的に推進	障がいによる学習上及び学校生活上の困難を克服するために、必要な教育環境の整備や教育内容の充実を図ることは大変に重要であり、優先度は極めて高い。

学校行事（小学校）	13-03-15	7,518	7,085	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校行事（中学校）	13-03-16	7,911	8,184	推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。
学校プール運営	13-03-17	10,730	9,966	推進	推進	児童生徒の基礎体力づくりに有効であり優先度は高い。
就学援助費（就学奨励費を含む）	13-03-23	307,517	292,138	推進	推進	教育基本法にも定められており、教育機会の確保及び義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。
幼稚園管理運営費	13-03-35	75,172	85,449	推進	推進	幼児教育の重要性及び少子化対策の観点からも、区として幼稚園教育を充実させる必要性は高い。
汐入こども園管理運営費	13-03-36	93,448	90,497	推進	推進	再開発事業によりファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。
伝統文化教育の環境整備	13-03-37			推進	推進	各校で伝統文化教育を継続できるよう、引き続き事業を推進していく。
合計		1,385,595	1,402,103			